

小規模多機能型居宅介護サービス

県、普及を後押し

モデル事業で効果確認

デイサービスと宿泊、訪問介護を一体的に提供する「小規模多機能型居宅介護サービス」について、県は15日、昨年度実施したモデル事業で効果が認められたとして、さらなる普及に取り進む方針を示した。モデル事業では自宅にいる要介護者の様子を確認するテレビ電話の導入などによってサービスの質が向上したとしている。今後はセミナーなどを通じて事業者や市町村に周知していく。



小規模多機能型居宅介護サービスの普及について話す泉田裕彦知事。15日、県庁

小規模多機能型のサービスは、少数数の利用者を顔なじみの職員がケアし、体の状態や家族の都合に合わせてデイサービスや一時的な宿泊、訪問介護を定額で受けられる。県内には9月現在、158カ所ある。

県は利用者の安心感を高めつつ事業者の負担を減らすため、昨年11月から今年3月、利用者宅にテレビ電話を設置し、初期費用などを

補助するモデル事業を行った。新潟や佐渡、関川など9市村の22事業所で取り組み、85人がテレビ電話を使った。

事業後のアンケートで、利用者の64%が「以前に比べて安心できるようになった」と回答。事業者からは「利用者と話す機会が増えた」「随時訪問の必要性が判断できた」といった利点が挙げられた。一方、利用者が監視されているように感じる点や、テレビ電話の使い方が覚えられない人への対応など課題もあったという。

県は小規模多機能型のサービスを紹介するセミナーで、モデル事業の効果を説明して普及に力を入れる。泉田裕彦知事は15日の記者会見で、「モデル事業で利便性が高まったと認識している。メリットがあれば事業者としてもやりやすくなるので、(サービスが)増える方向につな

がると期待している」と述べた。